

事業①	将来も安心して生活でき、住み続けられるまちを支える 公共交通推進事業	担当課 成長戦略部まちづくり推進課
総合戦略に おける 位置付け	基本目標4:時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する 施策2:暮らしやすく活力のある地域づくり	

【関連する数値目標(KPI)及び実績】

項目		事業開始前 (令和3年度)	令和5年度	令和6年度	令和7年度
バス年間利用者数(H27実績を100とする)	目標	—	100	100	100
	実績	67.14	67.44	69.22	—

	実施内容	参考指標	事業費(円)
令和6年度実施事業	(1) 令和6年度実施事項 ・公共交通網「リ・デザイン」のための実証実験の実施(共創プロジェクト) 令和7年度下半期から実施するリ・デザインに向けて、コミュニティバス新規ルートの実証運行と鉄道・バス共通デジタル乗車券の導入実験を実施するにあたり、関係各所および共創パートナーと協議を進めた。 ・公共交通不便地域への支援 石見川地区の検討会で実施している地域バスと乗合タクシーの運用について、定期的に地域と協議を図り、地域に合ったスキームを検討し、地域バスのダイヤと運賃の改定に取り組んだ。 (2) 背景 ・本市と包括連携協定を締結している南海電気鉄道(株)との連携の過程で、企業版ふるさと納税(人材派遣型)を受入れることとなった。 ・鉄道やバスなど公共交通事業に精通しており、沿線自治体の活性化といった観点からの政策検討が期待されるほか、交通事業者の目線からの意見なども参考にできることから、協議の結果公共交通推進事業での人材受け入れとなった。 (3) 企業版ふるさと納税受領額 6,189,510円(1社)	公共交通不便地域への支援(支援地区数):5地区	6,189,510
		(合計)	6,189,510

担当者評価	【令和6年度評価】	【令和6年度の評価内容】
	①非常に効果的であった	○共創プロジェクトについては、これまで鉄道とバスの共通乗車券については、なかなか協議が進まなかったところだが、派遣人材が交通事業者との交渉をスムーズに進め、実現に向けた取り組みができた。 ○公共交通不便地域への支援については、運用にあたり、派遣人材の持つ知見を活かし、ダイヤの見直しや運賃改定について、地域と連携して取り組むことができた。

評価事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

改善	【今後の課題・取り組みなど】
	市内の公共交通ネットワークの再構築を進めるにあたり、事業者の目線やノウハウを持った人材と協働で進めることができるのは、有意義である。今後も民間事業者との連携を図っていく必要がある。

委員会評価	【委員会評価】 下記から選択して下さい。	【評価等に対する意見】
	取組事業が総合戦略における位置付け・関連するKPI達成のために ①妥当である ②概ね妥当である ③検討を要する	